

第7回近畿圏広域地方計画有識者会議

議事要旨

日 時:令和7年6月25日 9:30～11:10

会 場:大手前合同庁舎5階共用会議室2(Web併用)

出席者:小林座長、澤柳委員、都司委員、長町委員、橋爪座長代理、船木委員
(Web出席)岡井委員、竹林委員、平山委員

議事次第 1. 開会

2. 議事 (1)情報提供

- ・関西における成長分野ポテンシャルマップ～大阪・関西万博を契機として～
- ・丹波地域の取組について

(2)新たな関西広域地方計画 中間とりまとめ(案)について

(3)その他

3. 閉会

1. 開 会

挨拶

- 近畿地方整備局 副局長 出口 陽一
- 小林座長

2. 議 事

(1)情報提供

・関西における成長分野ポテンシャルマップ～大阪・関西万博を契機として～

- 近畿経済産業局 総務企画部長 林 健善

質疑応答

(意見なし)

・丹波地域の取組について

- 兵庫県丹波県民局 県民躍動室参事 宇瀧 広子

質疑応答

【橋爪委員】

- 木材関連がメインになると思うが、京丹波など他地域との連携があれば教えていただきたい。

【宇瀧氏】

- シリ丹バレーを開始する前から、京丹波とは大丹波連携推進協議会として、府県を跨いで連携した取組を行っている。観光・農業・防災の3つの部会がある。府県が異なるため多くのことはできないが、緩やかに連携しながら取り組んでいきたいということで進めている。

【橋爪委員】

- 廃藩置県で分かれたが、元々は一つの丹波の国なので、ぜひ連携していただきたい。都心からの移動も便利なエリアであるため、2次交通も連携できればと思うが、2次交通は県境を越えるのは大変か。

【宇瀧氏】

- 2次交通は課題であり、関西万博で京都に来られるインバウンドのお客様を呼び込めないかということも検討している。丹波篠山市では万博期間限定で京都駅からバスを走らせている。

【橋爪委員】

- 但馬との連携状況はいかがか。

【宇瀧氏】

- 課題として指摘されている。北近畿豊岡自動車道の延伸が進んでおり、もうすぐつながることもあるため、引き続き検討していく。

【都司委員】

- 地域の方との関係づくりにおいて、行政としての関与や、成功している取組があればお教えいただきたい。

【宇瀧氏】

- 移住に関しては、丹波市と丹波篠山市で移住相談窓口を設置している。良いところだけを見せるだけではなく、丹波の冬は寒いなど、「住んでみて違った」とならないよう情報提供を行っている。また都会では馴染みのない自治会や人間関係についても、事前に地域の方に会っていただき、要望を聞いて丁寧に対応していると聞いている。その成果として、令和4年度はわずかだが人口が社会増している。

【岡井委員】

- コワーキングスペースのネットワークは10か所くらいあるが、事業者はどういう方か。滋賀県などの人口減少が大きい地域で検討するとなると、利用者が少なくて採算が取れないのではないかと懸念している。事業としてどのように成立しているのか。

【宇瀧氏】

- 経営状況まですべて把握はできていないが、コワーキングスペースだけの運営で生活をしている訳ではなく、他に宿泊施設や、IT関係の仕事をされながら運営していると認識している。コワーキングスペースだけでは難しいと推測としては考えられる。このため、行政としてもPRを行い、利用を促していきたい。

【岡井委員】

- コワーキングスペース・ネットワークでは、具体にはどのように交流スペースの事業者が連携しているか。

【宇瀧氏】

- グループリーダーの方がおられ、その方を中心に連携している。内容等こちらからお願いはしていないが、情報共有などを行っていただいている。その話の中から、コワーキングスペースツアーをして巡ってみよう、オーナーと会ってみよう、場所を知ってみよう、という取組も行われている。情報交換の中でアイデアがあれば我々も一緒に取り組んでいきたい。

2. 議 事

(2)新たな関西広域地方計画 中間とりまとめ(案)について

【長町委員】

産学官民の連携において、若者の立ち位置、存在感がもう少し大きくなるとよいと考えており、若者の意見を取り入れていただいたのは良かった。関西は大学が集積しているので、若者の活躍に期待したい。OECD の PISA 調査によると、世界では、日本人の学力は高いものの、経済産業省「未来人材ビジョン」では、18 歳の社会への当事者意識が低いというデータもある。

【小林委員】

- 最新の情報ではわからないが、大阪の人口は社会増だったかと思う。それは出ていく若者が減ったということである。大阪に魅力があるためなのか、万博の一時的な効果なのか。関西全域の中で大阪に人口が集まっていると言った方が良いのかもしれない。

【澤柳委員】

- お示しいただいた 10 の広域連携プロジェクトについて、どのような人達が取り組むのか、多くの人の力が必要だと思った。シニア人材の活躍に関する研究を進めており、実際に動けるシニア層の人口規模を推計した。国勢調査の全国の 50～80 代の人数(母集団人口:6,161 万人)から、既に就業している方を除き、仕事をしていないが行動力不足(介護をしている、孫の面倒を見ている、病気で動けない等)と意欲低下(リタイア思考、収入を得る必要がない、税金が増えるから働きたくない)を除くと、2, 213 万人となった。
- 観光領域でどのように活躍してもらうかを研究しているが、10 の広域連携プロジェクトの中で、シニアだからこそ持っている知見・人脈・潜在能力を含めて、プロジェクトに積極的に参加していただくためにはどのようなきっかけ・施策が必要か、声かけ・募集が必要か、参画したくなるような仕掛けがあると良いと思った。

【都司委員】

- 老朽化による損壊の話もあったが、南海トラフ地震が発生すると、想定以上に老朽化したインフラは崩れることになる。首都圏のバックアップ機能もあるが、まずは関西で災害に対してしっかりした対応を取る必要がある。ハード対策もあるが、発災時の行動でいかに命を守るか。個人の行動もあるが、人材も重要である。
- 首都圏で災害が発生した時にどのようにバックアップできるか。関西に何が必要かについて突っ込んだ話が必要であると感じた。そのために重要なのは人材、財源であり、国からどれだけ引っ張ってこられるかについても議論が必要ではないか。

【平山委員】

- 広域連携プロジェクトの8. みどり・水・生き物の共生プロジェクトが専門に近い。マザーレイクゴールズを挙げていただいているが、琵琶湖だけでなく、琵琶湖・淀川流域とすれば、水域としてかなり多くの人に関与するプロジェクトになるのではないか。琵琶湖流域の環境評価に関する過去の調査で、滋賀県内と滋賀県外では、滋賀県外の方が評価が高い(環境が良い)傾向がある。滋賀県内の方が、琵琶湖環境への意識が高い(愛着が強い)ということもあると思うが、近年、県外や若い世代の方々も含め、マザーレイクゴールズの枠組みの中で緩やかにつながりながら活動が広がってきているように思う。そのため、施策の部分で滋賀県だけでなく大阪・京都においても、水の繋がりを通して、どのような活動ができるかを書けると良い。
- 計画の第4部において、計画推進の記載が2ページしか書かれていない。私の関心として市民参加があるが、実効性のあるものになっていないように感じる。これについてどのタイミングでコメントすれば良いか。

【事務局】

- 計画において事業主体を明確にしていない。議論をしない訳ではないが、個別事業については個別に進める形となる。意見をいただければ盛り込めるものは反映したい。

【平山委員】

- どの計画でもそうだが、この部分はあまり力を入れて書かれないことが多い。一般の市民も含めた参加には、どういう仕組みをつくっていくかが重要であり、仕組みの中で自然といろいろな主体が入ってくるようにできるのではないかと考えている。書かれていないからしないという訳ではないと思うが、進めていくうえで必要なことを書き込めると良いと思った。

【橋爪委員】

- 大きなフレームはこれで良いと考える。
- 一方で、他にもいろいろな計画が並行して立案されている。例えば「観光立国推進基本計画」改訂の議論がされている中で、2030年にインバウンド6000万人の実現が目標とされている。コロナ前の倍の人数であり、関西にも倍の外国観光客が来られることが想定される。「観

光立国推進基本計画」の方でも具体的な対応についての記載は検討中だが、関西広域地方計画においても何かしらの記載ができないか。

- 観光客数が、フランスが1億人、スペインが 8,000 万人で、(目標が達成できれば)日本はそれに次いで 3 位となる。島国で 5000 万人を達成しているのはイギリスのみで、日本は経験のない島国での観光大国になることが示された中で、関西での受け入れ方についてどのように記載するか。課題が増えるというニュアンスではなく、倍の外国人観光客が来られるということを、観光庁とも連携して前向きに書いてほしい。従来の施策のなかで 4000 万人を受け入れるのではなく、6000 万人を意識してどのように受け入れるかを考えることが必要である。
- こちらは細かい点だが、丹波地域企業ヒアリングの修正に関して、今の書き方だと地方でコーディネーターを育成するように読める。通常は、ファーストペンギンとして、最初の移住者になった人がコーディネーターにケースが多い。そうした人をいかに地方に送り込むのか、活躍してもらうのかと読めるように修正いただきたい。

【岡井委員】

- 関西広域ネットワークプロジェクトの2点目で、「地域の活性化や暮らしを支援し「交通空白」を解消するなどの交通体系の構築」と書いているが、この文章だと公共交通だけを指しているのか、道路を指しているのかわからない。公共交通で交通空白を解消することがわかるようにすると良い。取組事例も道路になっており、道路のネットワークの話だけという印象を受けた。
- 関連する中間とりまとめ案の該当部分をみると、道路のことが中心の記述となっている。公共交通については、29 ページの「(2)地域交通体系の構築」に書かれてはいるが、これを強く書いてもらう方が良い。28 ページのプロジェクトのリード文でも、公共交通によりということを明記いただいた方が良い。
- また同ページで「関西におけるシームレスな総合交通体系の構築(交通・物流ネットワークの強靱化)」があり、2-1-3 で自動車以外のモビリティの話が出ているが、鉄道利用者の駅から目的地までの移動、フィーダー機能をしっかりすることなどもどこかに書けると良いと思う。
- 別の話題だが、36 ページの 4-2-7 で歴まち法に関係する内容が追記されているが、こちらは 55 ページの「地域の個性を活かした魅力ある景観の形成」に書いていただいた方が良いのではないかと。また、歴まち法だけで景観をしている訳ではない。伝建地区があり、歴まち法があり、景観法があり、とメインが3つある。その3つで景観保全をしていくというストーリーで説明するのが良いのではないかと。

2. 議 事

(3) その他

- 秋頃に中間とりまとめ(案)公表、年明けにパブリックコメントを実施、令和7年度末に国土交通大臣決定の予定で進める。

4. 閉 会

挨 拶

○ 近畿地方整備局 企画部長 高橋 伸輔